

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月31日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 富士ソフトサービスビューロ株式会社

【英訳名】 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 諭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号

【電話番号】 03-5600-1731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小木曾 雅浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号

【電話番号】 03-5600-1731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小木曾 雅浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 累計期間	第37期 第1四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,424,957	2,904,213	11,544,935
経常利益 (千円)	81,961	267,977	622,433
四半期(当期)純利益 (千円)	62,984	182,978	438,645
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	354,108	354,108	354,108
発行済株式総数 (株)	6,750,000	13,500,000	13,500,000
純資産額 (千円)	1,924,875	2,415,649	2,273,169
総資産額 (千円)	4,060,034	4,580,809	4,595,111
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.67	13.55	32.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	47.4	52.7	49.5

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については当社は関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には通商問題の長期化や金融資本市場の変動リスク、政策に関する不確実性などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、業務の効率化や人材不足を背景にアウトソーシング需要が高まり、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段が多様化し専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題に、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、問い合わせ業務の新規受注や、官公庁向けの事務処理案件が伸長したことなどにより、好調に推移いたしました。

利益につきましては、売上高の拡大に加え、一部案件の業務改善による生産性向上の効果が継続したことなどにより、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高29億4百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益2億68百万円（前年同期比228.0%増）、経常利益2億67百万円（前年同期比227.0%増）、四半期純利益1億82百万円（前年同期比190.5%増）となりました。

（注1）BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第1四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

サービス区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
コールセンターサービス	1,129	46.6	1,062	36.6	5.9
BPOサービス	1,295	53.4	1,841	63.4	42.2
合計	2,424	100.0	2,904	100.0	19.8

コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、企業年金基金問合せ業務の新規受注や官公庁のヘルプデスク業務が堅調に推移したものの、スポット案件の受注が前年実績を下回ったことなどにより、10億62百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、金融系オフィスサービスを中心に民間の既存案件が堅調に推移したほか、官公庁の新規案件受注や事務処理業務の伸長により好調に推移し、18億41百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

当第1四半期会計期間末の資産合計は45億80百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円の減少となりました。流動資産は35億73百万円となり、大きな変動はありませんでした。この主な要因は、現金及び預金の増加4億87百万円、売掛金の減少5億18百万円、未収入金の減少26百万円、未収還付法人税等の増加45百万円によるものであります。固定資産は10億6百万円となり、14百万円の減少となりました。この主な要因は、固定資産の取得による増加56百万円、減価償却費の計上36百万円、投資その他の資産の減少33百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は21億65百万円となり、前事業年度末に比べ1億56百万円の減少となりました。流動負債は17億54百万円となり、1億62百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少77百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少11百万円、未払費用の増加2億32百万円、未払法人税等の減少85百万円、賞与引当金の減少2億39百万円、役員賞与引当金の減少20百万円によるものであります。固定負債は4億10百万円となり、5百万円の増加となりました。この主な要因は、退職給付引当金の増加6百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は24億15百万円となり、前事業年度末に比べ1億42百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益による増加1億82百万円、配当金の支払いによる減少40百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,500,000	13,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	13,500,000	13,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	13,500,000	-	354,108	-	314,108

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,497,900	134,979	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	13,500,000		
総株主の議決権		134,979	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフトサービス ビューロ株式会社	東京都墨田区江東橋二丁目 19番7号	500	-	500	0.0
計		500	-	500	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,410	2,203,056
売掛金	1,728,919	1,210,820
未収入金	54,526	27,673
未収還付法人税等	-	45,998
商品	-	1,963
仕掛品	4,837	6,461
貯蔵品	4,175	3,730
その他	66,147	74,239
流動資産合計	3,574,017	3,573,945
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	353,699	357,442
その他(純額)	160,630	162,519
有形固定資産合計	514,329	519,961
無形固定資産	34,967	48,500
投資その他の資産	471,797	438,401
固定資産合計	1,021,094	1,006,864
資産合計	4,595,111	4,580,809

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,507	144,632
1年内返済予定の長期借入金	15,000	3,750
未払費用	694,862	927,422
未払法人税等	183,212	97,914
賞与引当金	304,366	65,139
役員賞与引当金	23,637	2,687
受注損失引当金	38,863	41,506
その他	434,966	471,613
流動負債合計	1,917,416	1,754,666
固定負債		
退職給付引当金	332,450	338,495
役員退職慰労引当金	44,354	45,642
資産除去債務	5,997	6,001
その他	21,724	20,353
固定負債合計	404,526	410,492
負債合計	2,321,942	2,165,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,605,068	1,747,549
自己株式	117	117
株主資本合計	2,273,169	2,415,649
純資産合計	2,273,169	2,415,649
負債純資産合計	4,595,111	4,580,809

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,424,957	2,904,213
売上原価	2,046,509	2,337,996
売上総利益	378,448	566,216
販売費及び一般管理費	296,744	298,212
営業利益	81,704	268,004
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	6	-
受取手数料	20	-
助成金収入	400	60
営業外収益合計	434	67
営業外費用		
支払利息	170	80
その他	6	13
営業外費用合計	177	94
経常利益	81,961	267,977
特別損失		
固定資産除却損	-	790
特別損失合計	-	790
税引前四半期純利益	81,961	267,186
法人税、住民税及び事業税	34,460	78,648
法人税等還付税額	-	43,980
法人税等調整額	15,483	49,539
法人税等合計	18,977	84,207
四半期純利益	62,984	182,978

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	41,933千円	36,184千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	47,248	7.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	40,498	3.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、BPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.67円	13.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,984	182,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,984	182,978
普通株式の期中平均株式数(株)	13,499,532	13,499,462

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益及び期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月8日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,498千円
1株当たりの金額	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月30日

富士ソフトサービスビューロ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷 哲朗	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古市 岳久	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトサービスビューロ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフトサービスビューロ株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。